

鶴田町商工会行動プラン

～テーマ:地域支援強化と協調体制構築による持続可能な発展

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町は津軽平野中央部に位置し「鶴の舞橋」や富士見湖パークが観光の目玉となっている。近年、団体客や個人客の来訪が増加している一方で、観光収益が地元の飲食店や小売業に十分還元されず、域外流出が課題になっている。また、地域商業の中心だった商店街が解散し、事業者数の減少や原材料価格の高騰が経営を圧迫している。特に、建設業や製造業では人材確保や後継者不足が深刻で、事業承継の重要性が一層高まっている。さらに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の遅れや災害リスクといった課題も顕在化しており、これらへの対応が求められている。当町の総合計画には、特産品のブランド力強化と収益向上、商工業者の経営基盤強化、観光振興の活性化が明記されている。これらを踏まえ、観光収益の地域内還流を促進し、経営効率化や若者定住を支える取り組みを進めることで、持続可能な地域社会の構築を目指す必要がある。

○人口動態

人口は2010年に14,270人、2020年に12,074人と10年で約15%減少。老年人口は2020年を境に緩やかに減少傾向だが、生産年齢人口の減少が著しい。2040年には老年人口が生産年齢人口を上回ると予測され、地域経済の維持が課題となる。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約38%(210者)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.6%減となり10年後は259者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	565	355	△210	△2.0%	355	296	△59
小規模事業者	451	304	△147	△1.6%	299	259	△40

○その他産業構造など特記事項

当町の産業構造は第一次産業が中心で、特にりんごや米を主力とした農業が盛ん。また観光産業も重要で、鶴の舞橋を中心に観光資源が活用されている。一方で、製造業は小規模ながら農産物加工を基盤に展開。第三次産業は小売業やサービス業が主体だが、人口減少や商圈の縮小により厳しい経営環境にある。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

地域の人口減少を見据え、小規模事業者の経営力強化を目指し、事業計画策定や創業支援、事業承継支援を通じて地域産業基盤の維持を図る。デジタル化や販路開拓、観光・物産と連携し、持続可能な経済発展を支える。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・小規模事業者の経営力強化で地域産業基盤を維持
- ・創業支援や事業承継支援により、小規模事業者数の減少を抑制
- ・職員の資質向上とチーム支援による伴走型支援体制の強化

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	3件	2件	0件	0件
目標値	6件	6件	3件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	4件	6件	1,505件	7件
目標値	9件	15件	1,224件	7件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	30,300千円	44件	30件	403件
目標値	34,108千円	55件	25件	149件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・事業計画策定、経営分析、専門家活用で経営安定化を図り、地域産業基盤を維持強化
- ・創業希望者に向けた支援ページ開設、事業計画策定支援や専門機関と連携した事業承継サポートを実施。
- ・職員の資質向上とチーム支援強化を進め、デジタル化と生産性向上で事業者支援を強化。

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は市街地中心に位置する商工会館を拠点として事務局長、経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員1名の計5名で運営している。現状のまま進むと会員の減少により自己財源が不足し、補助金に依存する体制になると、行政予算縮小時に運営が困難になる恐れがある。また、補助対象職員の人件費(自己負担)が上昇する中、必要な人材を確保・維持することが困難になると、少人数体制では業務負担が過重となってしまうため、業務効率化とデジタル化の推進は、今後の会員サービスを維持するために不可欠な急務である。さらには、商工会館の老朽化が進む中で、大規模修繕や設備更新に対応する資金は引当金を取り崩すことで一時的にしのぐ状況が続くが、根本的な解決に至らない。これらの課題を踏まえ、質の高い事業者支援を軸に持続可能な自己財源確保策と効率的な事業運営を目指す体制づくりが求められる。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

職員研修やチーム支援を通じて支援12項目を推進。町当局や金融機関、外部専門家などと連携し、地域課題を解決するための体制を構築する。

また、持続可能な商工会運営を実現するためにも、アウトソーシングも視野に入れ地域振興事業と経営改善普及事業のバランスを保ちながら、目標時期を定めて移行を進める。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町との協調体制を強化し、事業者への安定的な支援を継続的に提供するため、情報共有や定期的な連携を実施し、課題解決に向けた協力体制を確立する。